

巻頭言

フジコー技報によせて

(株)神戸製鋼所 社長

熊本 昌弘

Masahiro Kumamoto



(株)フジコーと神戸製鋼とのお付き合いは、昭和45年にフジコーさんが加古川事業所を開設された時からとお聞きしています。この年は、弊社の加古川製鉄所が高炉一貫製鉄所として稼働した年でもあります。当時、連続铸造のウェイトは低く、まだまだ造塊プロセスが主力の時代であり、フジコーさんに鑄型の修理をお願いしたのが始まりでした。

その後、連続铸造技術の発達に伴い、フジコーさんの仕事も連鑄ロールの肉盛り・溶射の分野にシフトされました。また、現在は、連鑄ロール以外にも、クラッシャーや圧延ロール等の肉盛り・溶射の仕事に加え、保全整備の分野まで、幅広くお願いをしています。

ご承知の通り、製鉄所の設備は、高温・高圧下で、かつ摩耗や腐食雰囲気さらされる等、過酷な条件の中で運転されています。まさに、設備の性能と信頼性が、製鉄所の実力を左右すると言っても過言ではありません。フジコーさんは、これらの熱と応力や摩耗といった難題に対して、常に真正面から取り組んで来られました。そして、得意領域である材料技術や溶接・溶射技術、機械加工技術の中核とした技術開発によって、新分野を開拓されています。その成果は、ユーザーへタイムリーに提供されています。これは、フジコーさんが、まさに技術主導型の経営を実践されているということです。

言い換えますと、フジコーさんは、製鉄技術の進

歩に合わせて、時々の核となるプロセスに着目され、その技術課題を克服することによって、常に技術力のアップと業容の拡大に繋げて来られました。これが、製鉄業の技術革新の歴史とともに、(株)フジコーが今日まで発展されて来た所以であると思います。弊社の製鉄技術も、フジコーさんの技術に大いに支えられて今日に至っています。

私は、『もの造り』を行うメーカーは、常に新しいものを創造していかなければ、企業としての未来はないと思っています。新製品・新技術を生み出すパワーとスピードの如何が、企業の生死を決する時代となっています。弊社の社員には、新製品・新技術に対する意識を絶えず持ち続けることの重要性を、常々訴えています。

新製品・新技術は、偶然生まれるものではありません。製品や製造プロセスの『あるべき姿』に対して『現実の姿』はどれだけ乖離しているか、という認識と問題意識の中から創造されるものです。製鉄所の設備開発を例にとれば、『あるべき姿』とは、関連する現象が制約なしに理論通りロスなく行われると仮定した、理想的な設備であります。それに比べて『現状の設備』の悪さ加減やロスを定量的に分析することから、解決すべき課題とその目標がクリアになるのです。

製鉄業は、成熟産業と言われて久しくなりますが、まだまだ技術開発や技術革新の宝が無限に眠ってい

と思います。常に『あるべき姿』を具体的に描き、それに近づけるための課題を、ひとつひとつ着実に解決していく。しかも、その時々最新の技術や情報を織り込みながら解決していく。このような創造的な取り組みが、今、技術者に最も求められていることだと思います。

ここ数年来、我が国は産業の空洞化に直面して参りました。ボーダレス経済と言われる時代であり、国際的な分業体制がこれからも様々な形で進んでいくことと思われまます。

しかし一方で、産業の空洞化の進展は、国内経済の低迷、雇用の減少をもたらし、ひいては税収減となって国力の低下に繋がっていくという面があります。産業の空洞化、取り分け製造業の空洞化に対する危機感が、我が国全体にまだ足りないのではないのでしょうか。

米国を見ますと、90年代の製造業の復活が、米国経済全体に好影響をもたらし、現在の景気状況をつくり出したと理解しています。我が国は資源が無く、技術力によって今日の国内経済を築いて参りました。そして、これからの日本を支えていくのも、やはり製造業に於ける高い技術水準であると確信しています。

この意味で、フジコーさんの企業理念である『独創的な技術開発』、創業以来の精神である『自らの創造開発を基に社会に貢献し、自らの興隆を図る』は、我が国経済の未来にとって、まさに不可欠なものです。同じ製造業に身を置く者として相通ずるものであり、誠に共感するところでありまます。

今後とも、この理念と精神の下、技術創造型の専門メーカーとして益々磨きをかけられ、更なるご発展を遂げられます様、心より願っております。

略 歴 書

くま もと まさ ひろ
熊 本 昌 弘

昭和11年12月16日生

出身地 大阪府

【現職】

(代)取締役社長

【学歴】

昭和35年 3月 東北大学法学部卒

【職歴】

昭和35年 4月 1日 株式会社神戸製鋼所入社
昭和57年 1月 1日 総務本部東京総務部長
昭和59年 1月 1日 秘書室長
昭和61年10月 1日 秘書部長
昭和62年 6月26日 取締役就任
平成元年 6月29日 常務取締役就任
平成 3年 6月27日 専務取締役就任
平成 5年 6月29日 取締役副社長就任
平成 8年 6月27日 取締役社長就任